

中国延辺地区の留守家族が 子どもの学校適応に及ぼす影響について

— 児童期・思春期の愛着（安心感・親密性）に着目して —

富田久枝^{1)*} 睦 蓮淑²⁾

¹⁾千葉大学・教育学部 ²⁾千葉大学・教育学研究科

The effect of China Yanbian district of absence family
on the children of school adaptation
— Focusing on childhood-adolescent attachment (sense of security, intimacy) —

TOMITA Hisae^{1)*} MU Lianshu²⁾

¹⁾Faculty of Education, Chiba University National University Corporation

²⁾Graduate School of Education, Chiba University

本研究では、中国延辺地区留守家族児童の学校適応と親への愛着について焦点を当てて検討した。その結果、留守家族児童は学校に適応しにくい傾向を示していた。具体的には学習適応尺度（3因子）と母親への愛着との関連が見出された。また、学校適応に問題を抱えている児童には、親への安心感や親密性が持てるような支援の必要性が示唆された。さらに、今回の対象児の中で、特に親と離れている留守家族の男児は女児より、教師と良い関係を維持しにくい傾向から、彼らが教師に信頼感を持つための支援も必要であろう。

In this study, we focused on the children's school adaptation and attachment to their parents who are from parental absence family in the Yanbian district, China. As a result, the children from parental absence family have shown tendency to have difficulties on adaptation of school life. More specifically, it has been found to be associated with attachment to the scale of school adaptation and mothers. In addition, the children who have problems on school adaptation need support, such as a sense of security and intimacy with their parents has been suggested. In addition, according to the behavior of the targeted children, the result showed, the boys from parental absence family have more difficulties to maintain good relationship with teachers than girls. Therefore, the support is necessary for them to trust their teachers.

キーワード：朝鮮族 (Korean-Chinese) 留守家族 (Left-behind children) 学校適応 (School Adaptation)
愛着 (Attachment) 教師 (Teacher)

1. 問題と目的

「留守家族児童」とは、日本においては、厚生省の1971（昭和46）年『厚生白書－こどもの社会』において「その保護者が月間の大部分（3分の2以上）の日において、児童が学校から帰宅したときから夕刻まで不在となっているのが常態となっている者」と定義されている。

一方、中国の「留守家族児童」は日本の状況とは大きく異なる。金（2014）は、「留守家族児童」という言葉について、「張（1994）が『瞭望』の中で、初めて「留守家族児童」という言葉を使った」と示している。当時の「留守家族児童」は両親が留学や仕事で海外へいき、故郷に残されて、祖父母に預けられた子どもを指す言葉であった（陳，2011）。本研究では、子どもの教育のため、親たちが国内・外を問わず、出稼ぎによって形成された片親、あるいは両親2人も不在の「留守家族」を研究

対象とする。

大学4年生の時、中国延辺地区のA中学校における教育実習を通して、親の出稼ぎによる長期的な親子分離が学校への適応の問題と関与していることを知った。朝鮮族の親たちは子どもの教育に高い関心を持っており、子どもの教育への支出を支えるために出稼ぎに行き、その結果、留守家族児童が増加するという社会問題があった。このことから、現在、起こっている延辺地区の児童・生徒の学校不適応状態を少しでも緩和するために、親および教師などによる支援や配慮の在り方とその効果を検討する必要があると考え、本研究に取り込むことにした。

いじめや不登校など、学校生活における児童の不適応問題が起こる原因として、様々な要因があると考えられる。姜・河内（2010）は、児童の学校適応に関する研究において「親の子どもへの接し方に何らかの問題があり、特に子どもの学校適応には親子関係が重要な影響を及ぼしている（戸々崎・坂野，1997）」と述べている。特に、児童が困った時に親に頼れるという親への信頼感は学校

*連絡先著者：富田久枝 sakurako@faculty.chiba-u.jp

の集団場面での「積極性」につながることも明らかにしている。酒井・菅原・眞栄城・菅原・北村(2002)は、中学生に対して親との信頼関係を取り上げ、学校での反社会的な行動や孤立等の不適応的傾向との関連について検討することを目的として研究を行った結果、親子が相互に信頼し合っている家庭の子どもは学校での適応が比較的良く、親子間での相互の信頼感が低い家庭の子どもは不適応傾向があることが明らかとなった。そして、親に抱く信頼感が低い場合、その反抗心は一般的な状況に比べて激しいことが示されていた。三蒲(2003)は、養育者の養育行動と子どもの学校環境適応感との関連について、子どもが親からの情緒的支持を高く認知している群の方が教師や友人との関係で適応しやすい傾向が見られた。その一方、親に話しかけても無視されるなど、親からの拒否を子どもが感じていると、親を信頼することができず、安定した愛着関係が形成されにくい。その場合、対人関係が広がっていく学校においては、より一層、うまく友達と付き合い行けず、学校不適応になりやすいことが示されている。

以上により、児童において親に対する安心感や、親子間の愛着は学校適応に関係することが分かった。児童は親との愛着関係を築くことにより、基本的な信頼関係が形成され、安心して学校に適応できることが予想される。よって、延辺地区の留守家族児童の学校不適応も親への安心感や親密性と関連があるかもしれないという可能性を感じた。

これまでは、家族という視点で主に親子の間に形成される愛着と学校の適応との関連を見てきたが、子どもを取り巻く重要な人的環境は親以外にもたくさんある。このような重要な他者との関係は学校適応との関連があるのだろうか。Bowlby(1969, 1973, 1980)は、「愛着行動とは乳幼児を過ぎると消え去るのではなく、青年期、成人期以降も持続し、人生において重要な役割を果たすことを繰り返す」と述べている(板村・田邊, 2013)。愛着理論から言えば、人は、まず初めに母親に対して愛着を向け、母親への愛着の仕方と類似した仕方、母親以外の対象(父親、兄弟、友人など)に愛着を向けるようになる(佐藤, 1993)。佐藤(1993)は、親および親以外の対象への愛着が対人関係の持ち方とどのように関連するかについて研究を行った結果、親との愛着が低くても友人との愛着が高ければ対人不安は低いことが示されている。大久保(2005)も、青年の学校適応研究について「友人との関係」はどのような学校においても学校への適応感のいずれの側面においても強い影響力を持つことを示している。酒井ら(2002)も、中学生段階で親子相互に不信を抱いている場合、友人との間が信頼関係で結ばれていれば、親友との信頼関係と非行傾向の間に正の相関があることを示している。

教師との関係性については、齋藤・神村(2008)は、児童が教師からのサポートを知覚することが学級適応感に影響を及ぼしており、「つらいことがあっても先生から助けてもらえる」という教師への信頼性が学校適応感に及ぼす影響が非常に強いことを示している。中井・庄司(2008)は、教師に対する「安心感」が教師関係における適応だけではなく、学習意欲など生徒の学校生活全

般にわたる学校生活適応感に関連することを示している。

これらの研究から、友人あるいは教師に対する安心感、信頼感が学校適応に関連し、さらに、親子関係の良さは友人関係や教師への適応につながるのではないかと考える。小さい頃から親と離れて過ごしている延辺地区の留守家族児童についても重要な他者への愛着と学校適応との関連について検討する必要があるかもしれない。

今まで、延辺地区留守家族児童の学校不適応についての研究は、多くの研究者によってなされていた。趙(2014)は、片親の家庭で過ごしている児童の方が両親とともに過ごしている児童より、情緒不安定になりやすく、学校生活も不適応になりやすいことを指摘している。朴と鄭(2009)は、中国朝鮮族の留守家族児童たちは親とのコミュニケーションが不足し、親が児童の感情変化にそぐわないため、内向的、感情に脆弱、強い反抗心、人間関係の難しさ、学業成績不振など、情緒行動問題を起こすと指摘している。

これらの研究は、延辺地区の留守家族児童の心理的問題を中心として分析しているものが多く、朝鮮族留守家族児童の学校不適応と親および今一緒に住んでいる養育者への愛着についてとりあげた先行論文は見当たらなかった。

以上のことから、本研究では、中国と日本の先行研究の結果を踏まえ、以下の2点を明らかにすることを目的とする。

- (1) 延辺地区の小学校及び中学校の児童の親の出稼ぎによる留守家族児童の実態とその特徴を明らかにする。
- (2) 児童期・思春期の児童の学校適応に関する心理的な特徴と親および親以外の重要な他者への愛着との関連について検討する。

2. 方 法

調査対象: 中国延辺地区のA小学校4年生51人(男性32人, 女性19人), 6年生75人(男性36人, 女性39人), B中学校2年生72人(男性36人, 女性36人), 計198人を対象に質問紙調査を行った。(回収率100%)

調査期間: 2014年12月。

調査方法・内容: 質問紙調査。①フェイスシート(性別, 学年, 同居している人など)と出稼ぎ状況(金, 2014) ②学校適応尺度(「集団適応」「学習適応」「仲間適応」「教師関係適応」, 全4因子: 姜・河内(2010), 浜名・松本(1993)より) ③愛着尺度(「内的帰属安心」「親密・表出」「回避・非表出」「外的帰属安心」「分離不安」, 全5因子: 姜・河内(2010), 五十嵐・萩原(2004)より) **手続き:** クラスごとの各担任教師が授業時間に一斉による無記名方式で調査を実施し、その場で回収した。

分析: 児童の学校適応感と親への愛着は、学年×性別×出稼ぎ状況(出稼ぎに行った親)の3要因分散分析を行った。また、学校適応と愛着の関連については、重回帰分析を行った。

3. 結果と考察

(1) 分析対象者の状況及び特徴

今回の質問紙調査は回収した198名のうち、記入漏れや記入ミスがあったものを除き、有効回答者154人（有効回答率78%）（小学校4年生43人、小学校6年生56人、中学校2年生55人）を分析の対象とした。

同居の状況

対象児が現在同居している相手の内訳は、表1に示す。両親と同居している普通家族の全児童は49人（32%）であり、留守家族では、父親と同居している全児童が20人（13%）、母親と同居している全児童が40人（26%）、祖父母と同居している全児童が45人（29%）を合わせ105人（68%）であった。

今回の調査対象である延辺地区のA小学校4年生と6年生、B中学校2年生においては、両親と同居している普通家族の児童より、母親や祖父母など養育者と同居している留守家族の児童が大部分であることが言える。留守家族児童の中でも、祖父母と同居している児童が多いことから、朝鮮族児童の教育において祖父母の存在が大きい役割を果たしていることが考えられる。

表1 一緒に過ごしている人（人数）（%）

	普通家族		留守家族		
	両親		父	母	祖父母
小4	19 (44)		2 (5)	12 (28)	10 (23)
小6	13 (23)		8 (14)	14 (25)	21 (38)
中2	17 (31)		10 (18)	14 (25)	14 (26)
全体 (N=154)	49 (32)		20 (13)	40 (26)	45 (29)
			105 (68)		

②同居者とのトラブル及び対応

一緒に住んでいる親や親以外の同居者とのトラブルの発生については、表2に示した。「よくある」と答えた全児童が11人（7%）、「たまにある」と答えた児童が64人（42%）で、合わせると約75人（49%）の児童が同居者とのトラブルが発生していると答えた。そのうち、留守家族児童49人（47%）、普通家族の児童が26人（52%）であった。

一方、「ほとんどない」と答えた全児童が40人（26%）、「ない」と答えた児童が39人（25%）で、合わせると約79人（51%）の児童はトラブルが無いと回答しており、トラブルの有無に関してはあまり大きな差が見られなかった。同居者とのトラブルが発生した場合の対応については、表3に示す。「何も言わず、従う」と答えた児童が54人（35%）、「怒りを感じるが、従う方だ」と答えた児童が64人（41%）、「無視する」と答えた全児童が5人（4%）で、合わせると約123人（80%）が自分の怒りや、気持ちを表せないと答えた。そのうち、留守家族児童81人（77%）である一方、普通家族児童が42人（85%）であった。

また、「喧嘩する」が3人（2%）、「親に訴える」と答えた全児童が8人（5%）、「何かの行動で解消する」と答えた全児童が14人（10%）、「その他」が6人（3%）で、合わせると約31人（20%）が自分の怒りを表出する行動をしたと答えた。

今回の調査の結果、児童が同居者とトラブルが発生した場合、大多数の児童が自分の気持ちを抑えていることも分かった。特に、同居している人とトラブルが発生した時、大多数の児童は自分の気持ちを表出しない傾向があった。これにより、留守家族児童たちは同居者と仲良くするために自分の気持ちを言わずに、抑えて従うことで、トラブルを回避していると考えられる。表面上はトラブルが「ない」、「ほとんどない」と答えているが、実は心の中では自分の本当の気持ちを隠していることが視察される。

表2 トラブルの有無（人数）（%）

		よくある	たまにある	ほとんどない	ない
留守	小4	0 (0)	11 (11)	4 (4)	9 (9)
	小6	1 (1)	10 (9)	19 (17)	13 (12)
	中2	7 (7)	20 (19)	6 (6)	5 (5)
計 (n = 105)		8 (8)	41 (39)	29 (27)	27 (26)
		49 (47)		56 (53)	
普通	小4	2 (4)	9 (18)	7 (14)	1 (2)
	小6	0 (0)	0 (0)	2 (4)	11 (22)
	中2	1 (2)	14 (29)	2 (4)	0 (0)
計 (n = 49)		3 (6)	23 (46)	11 (24)	12 (24)
		26 (52)		23 (48)	
全体 (N=154)		11 (7)	64 (42)	40 (26)	39 (25)
		75 (49)		79 (51)	

③出稼ぎ状況

今回の研究対象者であるA小学校とB中学校児童の親の出稼ぎ状況については、表4に示す。留守家族児童だけを対象105人に聞いた項目である。親が国内、国外へ出稼ぎに行っている留守家族児童の人数は105人であるが、その中で両親が出稼ぎに行っている全児童は45人（43%）、父親が出稼ぎに行っている全児童は40人（38%）、母親が出稼ぎに行っている全児童は20人（19%）であった。つまり、両親が出稼ぎに行っている家族と父親が出稼ぎに行っている家族が大部分である。また、各学年における親の出稼ぎ状況を見ると、小学校6年生の出稼ぎに行っている親が最も多かった。

これにより、今回の調査対象児の中で、低学年児童の親は大人からの援助が必要としている児童と長期的に離れたくない意識は、ほかの学年に比べて高いと考えられる。それは、低学年児童を育てている親たちのほとんどが、自分も経験したことのある親離れの辛い思いを自分の子どもにはさせたくない気持ちがあるかもしれない。

表3 トラブルが発生した時の対応 (人数) (%)

	非表出			表出			
	言わず、従う	怒りを感じる が、従う	無視する	喧嘩する	親に訴える	何かの行動で 解消	その他
留守 小4	1 (11)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	4 (4)
小6	16 (15)	17 (16)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	7 (7)	0 (0)
中2	6 (6)	20 (19)	3 (2)	1 (1)	3 (2)	5 (5)	0 (0)
計 (n=105)	33 (32)	44 (42)	4 (3)	2 (2)	6 (5)	12 (12)	4 (4)
	81 (77)			24 (23)			
普通 小4	8 (16)	6 (12)	0 (0)	1 (2)	2 (4)	0 (0)	2 (4)
小6	9 (18)	2 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (4)	0 (0)
中2	4 (8)	12 (25)	1 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
計 (n=49)	21 (42)	20 (41)	1 (2)	1 (2)	2 (4)	2 (4)	2 (4)
	42 (85)			7 (15)			
全体 (N=154)	54 (35)	64 (41)	5 (4)	3 (2)	8 (5)	14 (10)	6 (3)
	123 (80)			31 (20)			

表4 出稼ぎ状況 (人数) (%)

	両親	父	母
小4	10 (42)	12 (50)	2 (8)
小6	21 (49)	14 (33)	8 (18)
中2	14 (37)	14 (37)	10 (26)
全体 (N=105)	45 (43)	40 (38)	20 (19)

④出稼ぎに行った親と会う回数

出稼ぎに行った親と会う回数については、表5に示す。年2回以上が28人(27%)、年1回及び年1回以下が64人(61%)、会っていない児童は13人(12%)であった。今回の調査対象者の留守家族児童のうち、親と会う頻度が、年1回及び1回以下と会っていない児童が77人(73%)にも及んでいることが明らかとなった。以上より、半分以上の児童は出稼ぎに行った親と1年1回も会えていない状況が考えられる。また親からの援助を必要としている児童にとって、長期的に親と離れて過ごすことによる心的負担は大きいことが示唆される。

(2) 学校適応と出稼ぎ状況との関連について

①学校適応総得点と性別や学年と出稼ぎ状況との関連

学校適応性の性別や学年、出稼ぎ状況による違いを検討するために、学校適応得点の平均値を項目数で割った得点を従属変数として性別(男児・女児)×学年(小4・小6・中2)×出稼ぎ状況(留守家族・普通家族)の3要因の分散分析を行った。その結果、学年の主効果($F(2,142)=3.94, p<.05$)、性別×出稼ぎ状況の交互作用($F(1,142)=6.34, p<.01$)が有意であった(表6,表7)。学年の主効果について多重比較を行ったところ、中学校2年生と小学校6年生の間に有意差があり、中学校2年生は小学校6年生より学校適応得点が有意に低かった。

表5 親と年に会う回数 (%)

	年2回以上	年1回及び 年1回以下	会っていない
小4 (n=24)	4 (17)	15 (63)	5 (20)
小6 (n=43)	16 (38)	22 (55)	3 (7)
中2 (n=38)	8 (21)	27 (67)	5 (12)
全体 (N=105)	28 (27)	64 (61)	13 (12)
		77 (73)	

表6 学校適応性の平均値 (SD)

	小4		小6		中2	
	男児	女児	男児	女児	男児	女児
留守	4.02 (.37)	4.11 (.62)	3.86 (.75)	4.39 (.48)	3.49 (.55)	4.05 (.55)
普通	4.25 (.52)	4.04 (.56)	4.34 (.57)	4.35 (.64)	4.10 (.52)	3.90 (.55)

※値は各得点の平均値を項目数で割りあったもの。()内の値は標準偏差である。

表7 性別、学年、出稼ぎ状況による3要因分散分析結果

	性別	学年	出稼ぎ 状況	交互作用 性別×出稼ぎ状況
学校適応	1.49	3.94*	2.92	6.34**

** p<.01, * p<.05

また、性別×出稼ぎ状況の交互作用について単純主効果の検定を行った結果、留守家族児童の男児は普通家族男児より得点が有意に低かった。つまり、親の出稼ぎにおいて、女兒は学校への適応に影響を及ぼさない一方で、留守家族の男児は普通家族の男児より学校に適応をしていない不適応状態傾向があった。

以上より、学校適応感の全体の得点から見ると、親とあまりやり取りができない留守家族児童の場合、学校不適応の一つの原因になりやすいのではないかと予想される。特に、男児の場合、親離れによって不適応になる確率が高くなることが考えられる。

②学校適応総得点と性別や学年と出稼ぎに行った親との関連

留守家族の中でも、両親ともに出稼ぎに行っている児童と、母親だけ出稼ぎに行っている児童、もしくは父親だけが出稼ぎに行っている児童のそれぞれの家庭状況がその子の学校適応に影響を与えていることが予測された。そのため、留守家族児童の学校適応得点の平均値を項目数で割った得点を従属変数として性別×学年×出稼ぎに行った親（両親・父親・母親）の3要因分散分析を行った。

その結果、留守家族においては出稼ぎに行っている親（両親・母親・父親）の主効果 ($F(2.89) = 3.08, p < .05$) が有意であった（表8、表9）。出稼ぎに行っている親（両親・母親・父親）の主効果について多重比較を行ったところ、両親ともに出稼ぎに行っている児童は母親だけが出稼ぎに行っている児童より学校適応得点が有意に低かった。つまり、日常生活や学校生活の中で、児童に対して母親の存在は重要であり、母親と父親が児童のそばにいただけでもその子に対しては非常に力になると考えられる。

③学校適応下位尺度ごとの性別や学年と出稼ぎ状況との関連

本研究は、姜ら（2010）の研究で設定した「学校適応」に関する4つの下位尺度から、「集団適応」「学習適応」「仲間適応」という3つの下位尺度と、浜名ら（1993）による学級における「教師関係」の下位尺度を併用し2つの

研究から下位尺度を組み合わせ「学校適応尺度」とした。このように、2つの先行研究からの尺度を選定していたため、因子分析を行わず、先行論文の因子をもとに分析を行った。因子ごとの学校適応感の性別や学年、出稼ぎ状況による違いを検討するために、因子ごとの学校適応得点の平均値を項目数で割った得点を従属変数として性別×学年×出稼ぎ状況の3要因の分散分析を行った（表10、表11）。

a. 「学習意欲因子」 学年の主効果 ($F(2.142) = 4.88, p < .01$) が有意であった。学年の主効果について多重比較を行ったところ、中学校2年生は小学校6年生より得点が低かった。

b. 「集団適応因子」 出稼ぎ状況の主効果 ($F(1.142) = 4.22, p < .05$) が有意であった。出稼ぎ状況の主効果について多重比較を行ったところ、留守家族の児童は普

表8 学校適応感の平均値 (SD)

	小4		小6		中2	
	男児	女児	男児	女児	男児	女児
両親	4.03 (.41)	4.08 (.44)	3.57 (.88)	4.14 (.52)	3.44 (.88)	3.82 (.57)
父親	4.00 (.35)	4.05 (.70)	3.78 (.76)	4.62 (.32)	3.56 (.34)	3.82 (.57)
母親	0 (0)	4.40 (.85)	4.38 (.15)	4.60 (.08)	3.47 (.33)	4.35 (.27)

※値は各得点の平均値を項目数で割りあったもの。()内の値は標準偏差である。

表9 性別、学年、出稼ぎに行った親による3要因分散分析結果

	性別	学年	出稼ぎに行った親
学校適応	11.43	4.93	3.08*

* $p < .05$

表10 各尺度の性別、出稼ぎ状況による平均値 (SD)

因子		小4		小6		中2	
		男児	女児	男児	女児	男児	女児
学習意欲	留守	4.37 (.50)	4.35 (.50)	4.22 (.67)	4.76 (.39)	3.74 (.73)	4.35 (.57)
	普通	4.52 (.93)	4.28 (.58)	4.52 (.46)	4.68 (.58)	4.22 (.22)	4.17 (.71)
集団適応	留守	3.55 (.58)	3.63 (.87)	3.74 (.86)	4.05 (.74)	3.40 (.62)	3.91 (.69)
	普通	4.02 (.69)	3.56 (.56)	4.22 (.64)	4.23 (.75)	3.98 (.46)	3.87 (.50)
仲間適応	留守	4.31 (.48)	4.19 (.85)	4.22 (.72)	4.60 (.71)	3.85 (.59)	4.50 (.51)
	普通	4.47 (.54)	4.18 (.52)	4.54 (.37)	4.85 (.31)	4.38 (.37)	4.43 (.53)
教師関係	留守	4.21 (.46)	4.37 (.52)	3.74 (.84)	4.50 (.46)	3.39 (.66)	3.90 (.65)
	普通	4.31 (.63)	4.34 (.65)	4.28 (.57)	4.51 (.58)	3.86 (.40)	3.59 (.83)

※値は各得点の平均値を項目数で割りあったもの。()内の値は標準偏差である。

表11 各尺度の性別, 学年, 出稼ぎ状況による分散分析結果

	性別	学年	出稼ぎ状況	交互作用 性別×出稼ぎ状況
学習意欲	2.11	4.88**	.77	3.39
集団適応	.21	2.83	4.22*	3.41
仲間適応	1.96	2.33	3.02	1.50
教師関係	4.27*	12.30***	1.30	4.33*

***p<.001,**p<.01,*p<.05

通家族児童より得点が有意に低かった。よって、留守家族児童が普通家族の児童より、学校集団場面での積極性が低いことが考えられる。

c. 「教師関係因子」 性別の主効果 ($F(1,142) = 4.27, p < .05$), 学年の主効果 ($F(2,142) = 12.30, p < .001$), 性別×出稼ぎ状況の交互作用 ($F(1,142) = 4.33, p < .05$) が有意であった。性別の主効果について多重比較を行ったところ、男児は女児より得点が有意に低かった。また、学年の主効果について多重比較を行ったところ、中学校2年生は小学校4年生、6年生より得点が有意に低かった。小泉(1995)の「小学校高学年から中学校における学校適応感の横断的研究」では、「対教師関係については、中学校では教科担任制となることから、小学校の時に比べ、各教師との関係が希薄になることが関係している」と、中学校における教師との関係が作りの困難を要因として指摘している。

一方、中国の教師の場合、日本とは違い、中学校や高校に限らず、小学校においても科目ごとに担当する教師がおり、ひとコマごとに教室にいる教師が違う。崔(2006)は、「中国の中学生たちは学校生活において、日本と違い、友人との関係への適応よりも、教師との関係への適応が

学校忌避感により強い影響を与えている」とを示している。教師は学校生活の中で、親、友人とともに「重要な他者」であり、児童と信頼関係を上手に形成する工夫が重要であろう。

また、性別×出稼ぎ状況の交互作用について単純主効果の検定を行った結果、留守家族児童の男児は女児より得点が有意に低かった。南・浅川・秋光・西村(2011)が示している、男児が女児に比べて、感情面での表出が苦手であることから、教師への関係における適応についても、今回の調査対象者である留守家族男児のほうが自分の恐れや不安などの気持ちを表さないと考えた。

小学校低学年から教科担任制を行っている中国延辺地区の児童、特に親と離れて過ごしている留守家族の男児が教師とよい関係を築くための工夫は、今後、さらに研究する必要があると考える。

④学校適応下位尺度ごとの性別や学年と出稼ぎに行った親との関連

留守家族児童の因子ごとの学校適応感の性別や学年、出稼ぎに行った親による違いを検討するために、因子ごとの学校適応得点の平均値を項目数で割った得点を従属変数として性別×学年×出稼ぎに行った親の3要因の分散分析を行った(表12, 表13)。

a. 「学習意欲因子」 性別の主効果 ($F(1,89) = 12.19, p < .01$), 学年の主効果 ($F(2,89) = 5.94, p < .01$) が有意であった。つまり、留守家族の小学校6年生と中学校2年生の男児は女児より、勉強しようという意欲が低いことが考えられる。

留守家族児童は普通家族児童より、普段両親と接する時間やコミュニケーションが少ないことが考えられる。白井(2013)は、「両親からの支援と励みを多く受けている子どもでは熟達目標を持ちやすく、難しい学習

表12 各尺度の性別, 学年, 出稼ぎに行った親による平均値 (SD)

因子		小4		小6		中2	
		男児	女児	男児	女児	男児	女児
学習意欲	両親	4.43 (.33)	4.20 (.25)	4.02 (.62)	4.67 (.44)	3.67 (.84)	4.23 (.64)
	父親	4.28 (.74)	4.39 (.59)	4.03 (.78)	4.78 (.34)	3.66 (.68)	4.33 (.58)
	母親	0 (0)	4.50 (.71)	4.70 (.48)	4.95 (.10)	3.90 (.74)	4.58 (.51)
集団適応	両親	3.57 (.55)	3.68 (.60)	3.53 (1.06)	3.69 (.81)	3.37 (.94)	3.54 (.77)
	父親	3.53 (.70)	3.48 (.97)	3.58 (.92)	4.43 (.54)	3.63 (.31)	4.06 (.54)
	母親	0 (0)	4.15 (1.20)	4.20 (.34)	4.18 (.42)	3.19 (.45)	4.28 (.64)
仲間適応	両親	4.30 (.49)	4.18 (1.09)	3.95 (.90)	4.45 (.90)	3.76 (.69)	4.19 (.55)
	父親	4.33 (.53)	4.20 (.80)	4.25 (.66)	4.78 (.41)	3.76 (.49)	4.76 (.33)
	母親	0 (0)	4.15 (1.20)	4.58 (.34)	4.78 (.15)	4.04 (.61)	4.58 (.51)
教師関係	両親	4.20 (.57)	4.30 (.53)	3.35 (.95)	4.26 (.43)	3.32 (1.10)	3.79 (.56)
	父親	4.23 (.33)	4.34 (.58)	3.73 (.88)	4.70 (.40)	3.42 (.35)	3.83 (.87)
	母親	0 (0)	4.65 (.35)	4.33 (.05)	4.80 (.20)	3.43 (.30)	4.23 (.28)

※値は各得点の平均値を項目数で割りあつたもの。()内の値は標準偏差である。

表13 各尺度の性別、学年、出稼ぎに行った親による分散分析

	性別	学年	出稼ぎに行った親
学習意欲	9.16**	6.04**	2.16
集団適応	4.22*	1.25	1.94
仲間適応	4.59*	1.64	1.44
教師関係	14.34***	10.34***	3.32*

*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$

課題に取り組むときには粘り強く努力する」と述べている。さらに、白倉 (2015) は、登校回避感情が起こる要因として女兒においては「友達関係」が最も有力であり、男児においては「勉強」が有力であるという結果を示しているが、本研究の結果と一致していた。このことから、留守家族児童の男児において、親の不在が学習意欲に影響を及ぼしていると考えられる。

b. 「教師関係因子」 性別の主効果 ($F(1.89) = 14.34$, $p < .001$), 学年の主効果 ($F(2.89) = 10.34$, $p < .001$), 出稼ぎに行った親の主効果 ($F(2.89) = 3.32$, $p < .10$) が有意であった。性別の主効果について多重比較を行ったところ、男児は女児より得点が有意に低かった。学年の主効果について多重比較を行ったところ、中学校2年生は小学校4年生、6年生より得点が有意に低かった。また、出稼ぎに行った親の主効果について多重比較を行ったところ、両親が出稼ぎに行っている児童は母親が出稼ぎに行っている児童より得点が低かった。白倉 (2015) は、「中学校では学習内容がより高度になり、成績が高校進学の際として重視されるようになる。」と述べている。今回の調査対象者である延辺地区のB中学校2年生は、高校への進学など様々なストレスを非常に強く感じている。長期的に親離れしている留守家族の児童に対して、祖父母以外の大人である教師から進学への指導や、勉強の悩みだけではなく、児童の生活面や心理面に対しても、もっと工夫をすれば、留守家族の児童がよりよく学校適応ができると思う。

(3) 学校適応感と親への愛着 (母・父) の関連について

児童の学校適応感と母親及び父親への愛着との関連について検討を行った。学校適応の各下位尺度の因子項目得点を基準変数とし、母親及び父親への愛着各下位尺度の因子項目得点を説明変数とする重回帰分析を行った。今回は留守家族児童についての特徴を紹介する。

○母親への愛着との関連について

学校適応感と留守家族児童の母親への愛着の影響について検討を行った。その結果については、図1に示す。学校適応尺度の「学習意欲因子」、「集団適応因子」、「教師関係因子」の3因子においては、母親への愛着尺度「内的帰属安心因子」が有意な正の影響を及ぼしていることが分かった(それぞれ、偏回帰係数(β) = .37($t(99) = 2.73$, $p < .01$, 両側検定); 偏回帰係数(β) = .37($t(99) = 2.85$, $p < .01$, 両側検定); 偏回帰係数(β) = .47($t(99) = 3.77$,

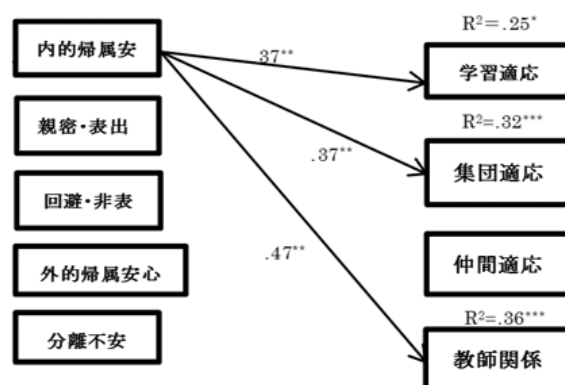


図1 「留守家族児童の母親への愛着→学校適応」の重回帰分析の結果

$p < .01$, 両側検定))。なお、この時の回帰式の説明率はそれぞれ $R^2 = .25^*$, $R^2 = .32^{***}$, $R^2 = .36^{***}$ であり有意であった(それぞれ、 $F(5, 99) = 6.69$, $p < .001$; $F(5, 99) = 9.34$, $p < .001$; $F(5, 99) = 11.02$, $p < .001$)。

つまり、日常場面で自分が困ったときや落ち込んでいるとき、母親が自分を助けてくれるという母親への安心を持つことは、児童の学習意欲や集団への適応、さらに、教師へ適応など肯定的な方向に変化させることが明らかになった。しかし、金 (2014) は、延辺地区の教師の話を通して、留守家族児童の問題点として「児童たちの被害意識が強い」ことを指摘している。児童の重要な依存対象である母親に安心感を持つことができず、自分が親から「置き去りにされている」、「愛されていない」という考えが学校日常生活場面において、不適応を引き起こしているのかもしれない。

以上のことから、今回の調査対象である延辺地区のA小学校とB中学校の児童は、母親に安心感を持つことは、学校生活にとって重要であることが予想される。児童の教育への高い関心や経済面の様々な要因から、延辺地区の親の出稼ぎは避けられない現実である。その母親は児童の学校生活への適応を支えるためには、母親が児童に対する信頼感を高めることだけでは不十分であり、児童が母親に対して安心感を持つような具体的な要因を強化することについて配慮する必要があると考えられる。その様々な配慮については、今後、さらに詳細な検討が重要であろう。

○父親への愛着との関連について

学校適応感と留守家族児童の父親への愛着の影響について検討を行った。その結果については、図2に示す。学校適応尺度の「学習意欲因子」には、父親への愛着尺度「回避・非表出因子」において有意な負の影響を及ぼしていることが分かった(偏回帰係数(β) = -.22($t(99) = -2.20$, $p < .05$, 両側検定))。なお、この時の回帰式の説明率は $R^2 = .21^{***}$ であり有意であった ($F(5, 99) = 9.34$, $p < .01$)。

つまり、留守家族児童において、自分が困っている自分の状況や自分の嫌な気持ちなど、自分の本当の気持ちを父親に表さないことは、児童の授業態度や学習意欲に影響を及ぼしていることがわかった。

さらに、「仲間適応因子」には、父親への愛着尺度「親密・

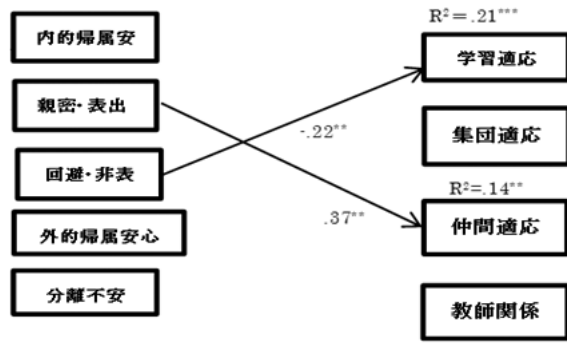


図2 「留守家族児童の父親への愛着→学校適応」の重回帰分析の結果

表出因子」が有意な影響を及ぼした(偏回帰係数(β) = .37 (t(99) = 2.13, p < .05, 両側検定))。なお、この時の回帰式の説明率はR² = .14**で有意であった(F(5, 99) = 3.29, p < .01)。つまり、父親に自分の気持ちを上手く表出できない留守家族児童は学校生活にも、マイナス影響を及ぼしていることがわかった。以上のことから、今回の調査対象である延辺地区のA小学校とB中学校児童の父親への愛着についても学校適応に関連があることが考えられる。特に、「回避・非表出因子」において、留守家族と普通家族の両方が学習意欲や教師との信頼関係において有意な負の影響を及ぼしていることが分かった。つまり、母親への信頼感を持つだけでなく、父親との信頼関係をも大事にすべきである。このような児童の不適応をなくすためには、両親双方に対して安心感を持って愛着を形成するための学校側の努力も必要であると考えられる。

4. 総合考察

本研究では、延辺地区留守家族児童の学校適応と親への愛着に焦点を当てその関連を検討した結果、予想の通り留守家族児童は学校に適応しにくい傾向を示していた。また、学校適応に問題を抱えている児童に対しては、児童が親に安心感や親密性を持つことで不適応を緩和できることが考えられる。従って、母親や父親が児童の状況に目を向けて、これまで以上に児童の成長に関心を向けることが重要である。特に学校適応に問題を抱えている児童に対しては、児童が親に安心感や親密性を持つことで学校への不適応状態を緩和できる推察される。さらに、今回の対象児の中で、特に親と離れている留守家族の男児は女児より、教師と良い関係を維持しにくい傾向から、彼らが教師に信頼感を持つための支援が必要であろう。

留守家族児童は朝鮮族社会の普遍的な現状であると考えられる。質問紙調査の結果に出ているように児童は日常生活では、特に問題を起こしていないが、親の不在による心理的問題は確かにあるように見えた。例えば、養育者とトラブルがあっても、嫌な気持ちを表さず抑制するという行動からみると、心理的に苦しんでいると予測される。しかし、現実的に考えて親の出稼ぎを辞めさせることは不可能である。そのため、周りの大人は、児童とよりよくコミュニケーションを取ることで、彼らの悩みを受け止めながら支援することが最優先であると考えられる。

5. 参考文献

浜名外喜男・松本昌弘(1993) 学級における教師行動の変化が児童の学級適応に与える影響, 実験社会心理学研究, 33, 101-110.

五十嵐哲也・萩原久子(2004) 中学生の不登校傾向と幼少期の父親および母親への愛着との関連, 教育心理学研究, 52(3), 264-276.

金英花(2014) 中国朝鮮族の国際的な移動と子どもの教育—出稼ぎの変容と留守児童の問題から家族生活—, 宇都宮大学国際学研究所博士後期課程

板村孝一・田邊敏明(2012) 中学生の不登校傾向と親及び友人への愛着との関連, 山口大学教育学部研究論叢, 62, 277-292.

小泉令三(1995) 小学校高学年から中学校における学校適応感の横断的検討, 福岡教育大学紀要, 44, 4分冊, 295-303.

旧厚生労働省(1971) 『厚生白書』(昭和46年度版)

姜信善・河内絵理(2010) 親への愛着が子どもの学校適応に及ぼす影響について: 親への安心・親密の観点から, 富山大学人間発達科学部紀要, 4, 2号, 1-15.

南雅則・浅川潔司・秋光恵子・西村淳(2011) 小学生の予期不安と中学校入学後の学校適応感との関係に関する学校心理学的研究, 教育心理研究, 59, 144-154.

三浦潤子(2003) 養育行動と学校環境適応感の関連についての検討: 内的作業モデルの伝達を通して, 臨床教育心理学研究, 29(1), 9-19.

中井大介・庄司一子(2008) 中学生の教師に対する信頼感と学校適応感との関連, 発達心理学研究, 19, 1号, 57-68.

大久保智生(2005) 青年の学校への適応感とその規定要因—青年用適応感尺度の作成と学校別の検討—, 教育心理学研究, 53, 307-319.

朴今海・郑小新(2009) 延辺地区朝鮮族留守家族児童の教育と監督問題, 延辺大学紀要, 42, 1号, 103-107.

酒井厚・菅原ますみ・眞栄城和美・菅原健介・北村俊則(2002) 中学校の親および親友との信頼関係と学校適応, 教育心理学研究, 50, 12-22.

佐藤良子(1993) 青年の対人的構えと親および親以外の対象への愛着の関連, 名古屋大学紀要, 40, 215-226.

崔宇華(2006) 中国都市部中学生の学校忌避感を抑制する要因に関する研究, 教育心理学研究, 2006, 54, 233-242.

陳小君(2011) 中国農村における留守児童問題について, 家庭教育研究, 16, 35-41.

白井博(2013) 小学校から中学校への学校間移行の学校適応と学習動機に対する影響(3): 小学校6年生から中学校1年生にかけての学習動機の影響についての因果的分析, 札幌学院大学人文学会紀要, 94, 29-43.

白倉瞳・濱口佳和(2015) 小学校高学年及び中学生における対象別評価懸念と適応との関連, 教育心理学研究, 63, 85-101.

趙順子(2014) 延辺地区朝鮮族留守児童情緒安定状況的研究と対策, 中国医学創新, 11, 9期, 61-70.